

単体決算の状況

財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の2025年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2025年6月16日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●貸借対照表

			(単位：百万円)				
科目	期別	2024年3月期	2025年3月期	科目	期別	2024年3月期	2025年3月期
		(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)			(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)				
現金預け金		3,640,220	2,842,454	預金		8,467,695	8,693,886
現金		92,155	110,608	当座預金		416,622	381,966
預け金		3,548,064	2,731,845	普通預金		5,519,939	5,664,001
コールローン		7,569	11,958	貯蓄預金		58,825	57,175
買入金銭債権		127,461	105,003	定期預金		2,329,024	2,355,432
特定取引資産		45,596	38,602	定期積金		30,614	29,655
商品有価証券		357	330	その他の預金		112,669	205,654
特定金融派生商品		6,253	7,312	譲渡性預金		81,294	244,447
その他の特定取引資産		38,985	30,959	コールマネー		1,179,536	593,483
金銭の信託		79,026	78,761	売現先勘定		174,836	127,391
有価証券		3,345,955	3,207,667	債券貸借取引受入担保金		323,201	97,492
国債		531,088	679,250	特定取引負債		5,873	6,945
地方債		380,588	330,912	特定金融派生商品		5,873	6,945
社債		800,245	706,993	借入金		2,094,816	1,570,595
株式		773,560	597,988	借入金		2,094,816	1,570,595
その他の証券		860,471	892,521	外国為替		2,372	2,431
貸出金		6,203,423	6,026,084	売渡外国為替		318	106
割引手形		13,363	9,937	未払外国為替		2,054	2,325
手形貸付		63,333	49,565	信託勘定借		1,181	1,499
証書貸付		5,355,461	5,148,948	その他負債		127,933	134,263
当座貸越		771,265	817,633	未決済為替借		42	15
外国為替		24,926	15,823	未払法人税等		2,818	6,565
外国他店預け		22,639	13,756	未払費用		13,527	12,186
買入外国為替		1,979	1,826	前受収益		2,009	2,563
取立外国為替		307	240	給付補填備金		0	4
その他資産		163,162	120,506	金融派生商品		29,419	15,605
未決済為替貸		18	18	金融商品等受入担保金		7,652	10,841
前払費用		813	1,086	リース債務		307	329
未収収益		11,704	13,543	資産除去債務		277	111
金融派生商品		67,436	89,686	その他の負債		71,877	86,042
金融商品等差入担保金		22,700	8,277	退職給付引当金		10,697	10,886
その他の資産		60,487	7,893	睡眠預金払戻引当金		191	321
有形固定資産		24,404	25,563	偶発損失引当金		1,259	1,278
建物		10,920	10,468	繰延税金負債		176,074	116,038
土地		8,935	9,385	支払承諾		52,713	59,380
リース資産		278	298	負債の部合計		12,699,677	11,660,342
建設仮勘定		45	1,086	(純資産の部)			
その他の有形固定資産		4,225	4,324	資本金		52,243	52,243
無形固定資産		4,248	3,893	資本剰余金		43,722	29,609
ソフトウェア		3,707	3,355	資本準備金		29,609	29,609
その他の無形固定資産		540	538	其他資本剰余金		14,113	—
前払年金費用		30,737	36,210	利益剰余金		499,205	530,625
支払承諾見返		52,713	59,380	利益準備金		47,610	47,610
貸倒引当金		△38,051	△38,999	其他利益剰余金		451,594	483,015
				固定資産圧縮積立金		1,619	1,928
				固定資産圧縮特別勘定積立金		256	584
				別途積立金		399,600	399,600
				繰越利益剰余金		50,118	80,902
				自己株式		△20,639	△25,342
				株主資本合計		574,531	587,135
				其他有価証券評価差額金		409,928	233,606
				繰延ヘッジ損益		27,116	51,676
				評価・換算差額等合計		437,044	285,282
				新株予約権		141	150
				純資産の部合計		1,011,717	872,569
資産の部合計		13,711,395	12,532,911	負債及び純資産の部合計		13,711,395	12,532,911

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年3月期	2025年3月期
		(2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	(2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
経常収益		162,281	199,313
資金運用収益		117,810	139,817
貸出金利息		59,194	66,081
有価証券利息配当金		54,116	63,583
コールローン利息		307	340
預け金利息		2,516	8,045
その他の受入利息		1,676	1,767
信託報酬		12	11
役務取引等収益		18,673	19,260
受入為替手数料		5,137	5,431
その他の役務収益		13,535	13,829
特定取引収益		114	241
商品有価証券収益		52	72
特定金融派生商品収益		61	86
その他の特定取引収益		—	82
その他業務収益		13,380	5,448
外国為替売買益		2,090	1,715
国債等債券売却益		10,973	3,703
金融派生商品収益		316	29
その他経常収益		12,290	34,534
償却債権取立益		0	—
株式等売却益		10,890	32,612
金銭の信託運用益		117	—
その他の経常収益		1,282	1,921
経常費用		126,031	139,378
資金調達費用		36,857	44,081
預金利息		4,568	8,969
譲渡性預金利息		6	252
コールマネー利息		2,239	2,592
売現先利息		7,168	7,731
債券貸借取引支払利息		3,773	3,171
借入金利息		6,463	4,643
金利スワップ支払利息		3,884	5,645
その他の支払利息		8,752	11,075
役務取引等費用		8,325	8,814
支払為替手数料		635	735
その他の役務費用		7,690	8,078
特定取引費用		2	—
その他の特定取引費用		2	—
その他業務費用		17,253	15,633
国債等債券売却損		17,253	15,633
営業経費		51,914	57,255
その他経常費用		11,678	13,594
貸倒引当金繰入額		974	1,373
貸出金償却		5	2
株式等売却損		808	3,029
株式等償却		9	—
金銭の信託運用損		1,081	259
その他の経常費用		8,798	8,930
経常利益		36,249	59,934
特別利益		1,681	1,434
固定資産処分益		131	1,434
抱合せ株式消滅差益		1,550	—
特別損失		1,000	319
固定資産処分損		252	141
減損損失		747	178
税引前当期純利益		36,931	61,050
法人税、住民税及び事業税		9,286	14,714
法人税等調整額		469	346
法人税等合計		9,756	15,060
当期純利益		27,174	45,989

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

●株主資本等変動計算書

2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,623	269	399,600	32,556	481,659
当期変動額										
剰余金の配当									△ 9,628	△ 9,628
固定資産圧縮積立金の積立						56			△ 56	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 60			60	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							256		△ 256	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△ 269		269	—
当期純利益									27,174	27,174
株式交換による増加			14,142	14,142						
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 29	△ 29						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	14,113	14,113	—	△ 3	△ 12	—	17,561	17,545
当期末残高	52,243	29,609	14,113	43,722	47,610	1,619	256	399,600	50,118	499,205

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 10,848	552,663	266,193	16,305	282,499	288	835,450
当期変動額							
剰余金の配当		△ 9,628					△ 9,628
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—					—
当期純利益		27,174					27,174
株式交換による増加		14,142					14,142
自己株式の取得	△ 10,003	△ 10,003					△ 10,003
自己株式の処分	212	183					183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			143,734	10,810	154,545	△ 146	154,398
当期変動額合計	△ 9,790	21,868	143,734	10,810	154,545	△ 146	176,266
当期末残高	△ 20,639	574,531	409,928	27,116	437,044	141	1,011,717

2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	14,113	43,722	47,610	1,619	256	399,600	50,118	499,205
当期変動額										
剰余金の配当									△ 12,954	△ 12,954
固定資産圧縮積立金の 積立						361			△ 361	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 53			53	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立							581		△ 581	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩							△ 252		252	—
当期純利益									45,989	45,989
自己株式の取得										
自己株式の処分			28	28						
自己株式の消却			△ 14,141	△ 14,141					△ 1,615	△ 1,615
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△ 14,113	△ 14,113	—	308	328	—	30,783	31,420
当期末残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,928	584	399,600	80,902	530,625

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 20,639	574,531	409,928	27,116	437,044	141	1,011,717
当期変動額							
剰余金の配当		△ 12,954					△ 12,954
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		—					—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—					—
当期純利益		45,989					45,989
自己株式の取得	△ 20,520	△ 20,520					△ 20,520
自己株式の処分	61	89					89
自己株式の消却	15,756	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 176,321	24,560	△ 151,761	8	△ 151,752
当期変動額合計	△ 4,702	12,604	△ 176,321	24,560	△ 151,761	8	△ 139,148
当期末残高	△ 25,342	587,135	233,606	51,676	285,282	150	872,569

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者

・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者

・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者

・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割った金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 倒産確率の算出におけるグループピン

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位41ヶ月、要注意先下位45ヶ月、要管理先36ヶ月）

3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決議するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグループのうへ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ、時価ヘッジ及び振当処理を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金38,999百万円

うちキャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金16,039百万円

うちキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金2,926百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当該事項については、連結財務諸表の注記事項に記載しているため記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)
 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当事業年度の期首から適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- 「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)、「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管方針の改正
 連結財務諸表「注記事項(未適用の会計基準等)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- 「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日)
 連結財務諸表「注記事項(未適用の会計基準等)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当事業年度より、当行の取締役(社外取締役を除く。)および取締役を兼務しない執行役員に対して、新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。その内容につきましては、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
 株式 33,600百万円
 出資金 17,575百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 85,085百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び払込金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,825百万円
危険債権額	78,864百万円
三月以上延滞債権額	1,525百万円
貸出条件緩和債権額	16,115百万円
合計額	106,330百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 11,763百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,245,199百万円
証書貸付	1,212,062百万円
現金(その他の資産)	409百万円
計	2,457,671百万円
担保資産に対応する債務	
預金	73,086百万円
売現先勘定	127,391百万円
債券貸借取引受入担保金	97,492百万円
借入金	1,567,489百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	64,030百万円
現金(その他の資産)	25百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	417百万円
-----	--------

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,731,652百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,556,076百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 7,567百万円
 (当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 47,244百万円

- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 9百万円

- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 金銭信託 1,499百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 市場価格のある株式等の貸借対照表計上額 該当ありません。
 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2025年3月31日
子会社株式	33,600
組合出資金	17,575

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	45,659百万円
貸倒引当金	11,538
退職給付引当金	9,503
減価償却費	3,247
繰延ヘッジ損益	2,329
減損損失	2,071
有価証券償却	922
未払事業税	596
その他	3,062
繰延税金資産小計	78,932
評価性引当額	△2,742
繰延税金資産合計	76,189
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△151,455
繰延ヘッジ損益	△25,819
前払年金費用	△11,315
退職給付信託設定益	△1,714
その他	△1,922
繰延税金負債合計	△192,227
繰延税金負債の純額	△116,038百万円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.36%
(調整)	
法人税額の特別控除額	△2.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.42
評価性引当額の増減	△0.54
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	△0.30
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11
住民税均等割等	0.11
その他	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.66%

- 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.36%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.25%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は3,491百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3,013百万円減少し、繰延ヘッジ損益は668百万円減少し、法人税等調整額は190百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役員取引等収益	19,260百万円
うち預金・貸出業務	9,977
うち為替業務	5,431
うちクレジットカード業務	694
うち代理業務	673
うち保証業務	330
うち証券関連業務	2,030
うち保護預り・貸金庫業務	121
信託報酬	11百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

その内容につきましては、「連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.62	4.99	0.94	0.81	4.81	1.17
資金調達原価	0.47	4.18	0.75	0.62	3.78	0.90
総資金利鞘	0.14	0.80	0.19	0.19	1.03	0.26

●利益率

(単位：%)

	2024年3月期	2025年3月期
総資産経常利益率	0.27	0.45
資本経常利益率	3.92	6.36
総資産当期純利益率	0.20	0.35
資本当期純利益率	2.94	4.88

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	69.27	396.76	72.56	64.42	287.75	67.41
期中平均	71.60	296.93	74.57	67.51	309.23	70.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	32.88	654.84	39.13	30.03	465.79	35.88
期中平均	25.16	462.90	30.93	27.11	510.29	33.53

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	60,163	5,836	59,783	62,813	18,834	62,505
貸出金	43,519	23,689	43,380	42,168	38,140	42,140

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,809	648	2,802	2,818	2,690	2,817
貸出金	2,032	2,632	2,033	1,891	5,448	1,899

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	74,073	43,717	△19 117,810	93,039	47,232	454 139,817
資金調達費用	2,869	33,943	△19 36,832	9,410	35,058	454 44,014
資金利益	71,203	9,774	80,978	83,629	12,174	95,803
信託報酬	12	—	12	11	—	11
役務取引等収益	18,070	602	18,673	18,607	652	19,260
役務取引等費用	8,034	291	8,325	8,470	344	8,814
役務取引等利益	10,035	311	10,347	10,137	308	10,445
特定取引収益	53	61	114	154	87	241
特定取引費用	2	1	2	—	—	—
特定取引利益	51	60	111	154	87	241
その他業務収益	11,224	2,155	13,380	3,644	1,803	5,448
その他業務費用	16,187	1,066	17,253	14,062	1,570	15,633
その他業務利益	△4,962	1,089	△3,872	△10,418	233	△10,185
業務粗利益	76,340	11,235	87,576	83,514	12,803	96,317
業務粗利益率	0.64%	1.28%	0.70%	0.72%	1.30%	0.80%
経費			54,264			61,473
実質業務純益			33,311			34,843
国債等債券損益			△6,280			△11,930
コア業務純益			39,591			46,773
投資信託解約損益			△1,266			△1,344
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			40,858			48,118
一般貸倒引当金繰入額			200			△502
業務純益			33,111			35,346

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2024年3月期24百万円、2025年3月期67百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致していません。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(387,802)	(△19)	0.62%	(522,637)	(454)	0.81%
うち貸出金	11,920,966	74,073	0.68	11,463,022	93,039	0.81
うち有価証券	5,926,493	40,556	1.46	5,786,156	47,234	1.57
うちコールローン	2,083,064	30,515	1.46	2,324,086	36,562	1.57
うち買入手形	240	0	0.00	131	0	0.34
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,359,659	2,487	0.07	2,666,888	8,042	0.30
資金調達勘定	11,579,962	2,869	0.02	11,142,051	9,410	0.08
うち預金	8,165,343	156	0.00	8,416,269	4,793	0.05
うち譲渡性預金	111,625	6	0.00	153,855	252	0.16
うちコールマネー	1,400,283	△395	△0.02	709,841	1,414	0.19
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,639,079	△47	△0.00	1,804,556	105	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年3月期85,563百万円、2025年3月期97,624百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年3月期79,878百万円、2025年3月期79,024百万円)及び利息(2024年3月期19百万円、2025年3月期67百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	875,725	43,717	4.99%	980,117	47,232	4.81%
うち貸出金	328,049	18,637	5.68	356,916	18,847	5.28
うち有価証券	511,404	23,600	4.61	588,986	27,021	4.58
うちコールローン	5,679	307	5.41	6,496	339	5.23
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	423	28	6.81	8	3	39.70
資金調達勘定	(387,802)	(△19)	3.96	(522,637)	(454)	3.62
うち預金	856,253	33,943	3.99	967,278	35,058	3.61
うち譲渡性預金	110,478	4,411	3.99	115,420	4,175	3.61
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	47,264	2,635	5.57	22,698	1,177	5.18
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	107,287	6,511	6.06	84,485	4,538	5.37

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年3月期6,487百万円、2025年3月期6,074百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年3月期128百万円、2025年3月期-百万円）及び利息（2024年3月期5百万円、2025年3月期-百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,886	5,113	9,000	△2,937	21,903	18,965
うち貸出金	977	—	977	△980	7,657	6,677
うち有価証券	3,886	4,623	8,509	3,679	2,367	6,046
うちコールローン	△10	△10	△21	△0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	159	△710	△550	△610	6,165	5,554
支払利息	92	1,035	1,128	△109	6,649	6,540
うち預金	6	△34	△28	2	4,633	4,636
うち譲渡性預金	△2	1	△1	2	243	246
うちコールマネー	△28	15	△12	103	1,706	1,810
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△47	△47	△2	155	152

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,436	14,507	17,944	5,071	△1,555	3,515
うち貸出金	610	7,888	8,498	1,576	△1,366	209
うち有価証券	3,012	5,998	9,011	3,559	△138	3,420
うちコールローン	43	115	158	43	△10	32
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	11	6	17	△51	25	△25
支払利息	1,922	15,714	17,636	4,175	△3,060	1,115
うち預金	△720	2,480	1,760	191	△426	△235
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	393	1,214	1,607	△1,285	△172	△1,458
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△318	3,692	3,374	△1,280	△692	△1,973

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	18,070	602	18,673	18,607	652	19,260
うち預金・貸出業務	9,173	115	9,289	9,815	162	9,977
うち為替業務	4,676	461	5,137	4,971	459	5,431
うちクレジット関係	674	—	674	694	—	694
うち証券関連業務	2,058	—	2,058	2,030	—	2,030
うち代理業務	1,061	—	1,061	673	—	673
うち保護預り・貸金庫業務	125	—	125	121	—	121
うち保証業務	301	25	327	299	30	330
役務取引等費用	8,034	291	8,325	8,470	344	8,814
うち為替業務	399	235	635	475	259	735

●特定取引の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	53	61	114	154	87	241
うち商品有価証券収益	53	—	52	71	1	72
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	0	61	61	—	86	86
うちその他の特定取引収益	—	—	—	82	—	82
特定取引費用	2	1	2	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	1	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	2	—	2	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	△4,962	1,089	△3,872	△10,418	233	△10,185
外国為替売買益	—	2,090	2,090	—	1,715	1,715
国債等債券売却損益	△5,278	△1,001	△6,280	△10,447	△1,482	△11,930
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	316	—	316	29	—	29

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
給料・手当	21,563	—	26,814	—
退職給付費用	△1,569	—	△3,301	—
福利厚生費	3,919	—	4,210	—
減価償却費	3,608	—	3,858	—
土地建物機械賃借料	1,526	—	1,417	—
宮繕費	295	—	389	—
消耗品費	541	—	830	—
給水光熱費	588	—	601	—
旅費	201	—	236	—
通信費	1,054	—	1,147	—
広告宣伝費	655	—	599	—
租税公課	3,645	—	3,659	—
その他	15,882	—	16,793	—
計	51,914	—	57,255	—

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,995,387	—	5,995,387	6,103,143	—	6,103,143
(%)	(71.53)	(—)	(70.80)	(71.18)	(—)	(70.20)
うち有利利息預金	5,126,001	—	5,126,001	5,284,761	—	5,284,761
(%)	(61.15)	(—)	(60.53)	(61.63)	(—)	(60.78)
預 定期性預金	2,353,802	5,836	2,359,638	2,366,253	18,834	2,385,087
(%)	(28.08)	(6.79)	(27.87)	(27.60)	(15.70)	(27.43)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,318,465	/	2,318,465	2,331,640	/	2,331,640
(%)	(27.66)	(/)	(27.38)	(27.19)	(/)	(26.81)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,709	/	4,709	4,944	/	4,944
(%)	(0.05)	(/)	(0.05)	(0.05)	(/)	(0.05)
金 その他	32,611	80,057	112,669	104,519	101,135	205,654
(%)	(0.39)	(93.21)	(1.33)	(1.22)	(84.30)	(2.37)
合計	8,381,801	85,893	8,467,695	8,573,916	119,970	8,693,886
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	81,294	—	81,294	244,447	—	244,447
総合計	8,463,096	85,893	8,548,990	8,818,363	119,970	8,938,333

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,761,376	14	5,761,391	6,027,388	—	6,027,388
(%)	(70.56)	(0.01)	(69.62)	(71.61)	(—)	(70.65)
うち有利利息預金	4,910,042	8	4,910,051	5,192,432	—	5,192,432
(%)	(60.13)	(0.00)	(59.33)	(61.69)	(—)	(60.86)
預 定期性預金	2,370,935	1,911	2,372,846	2,350,337	10,455	2,360,793
(%)	(29.04)	(1.73)	(28.67)	(27.93)	(9.06)	(27.67)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,335,354	/	2,335,354	2,316,083	/	2,316,083
(%)	(28.60)	(/)	(28.21)	(27.51)	(/)	(27.14)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,707	/	4,707	4,765	/	4,765
(%)	(0.05)	(/)	(0.05)	(0.05)	(/)	(0.05)
金 その他	33,031	108,552	141,583	38,542	104,964	143,506
(%)	(0.40)	(98.26)	(1.71)	(0.46)	(90.94)	(1.68)
合計	8,165,343	110,478	8,275,821	8,416,269	115,420	8,531,689
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	111,625	—	111,625	153,855	—	153,855
総合計	8,276,968	110,478	8,387,446	8,570,124	115,420	8,685,544

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定 (自由) 金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する (自由) 定期預金
 変動 (自由) 金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する (自由) 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年3月31日							
定期預金	504,560	372,085	625,350	394,016	339,357	93,653	2,329,024
固定金利定期預金	498,384	371,674	624,531	392,105	338,116	93,653	2,318,465
変動金利定期預金	327	410	818	1,911	1,241	—	4,709
その他定期預金	5,849	—	—	—	—	—	5,849
2025年3月31日							
定期預金	504,371	360,531	622,604	384,284	361,500	122,139	2,355,432
固定金利定期預金	485,045	360,068	621,857	382,473	360,056	122,139	2,331,640
変動金利定期預金	479	463	747	1,810	1,443	—	4,944
その他定期預金	18,847	—	—	—	—	—	18,847

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2024年3月期	構成比	2025年3月期	構成比
個人預金	5,622,653	66.45%	5,689,634	65.59%
法人預金	2,186,481	25.84	2,252,966	25.97
その他	652,724	7.71	732,450	8.44
総預金	8,461,859	100.00	8,675,051	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 海外支店分は含んでおりません。

●財形預金残高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
財形預金残高	119,874	114,264

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	46,325	17,008	63,333	35,027	14,538	49,565
証書貸付	5,031,675	323,786	5,355,461	4,818,265	330,683	5,148,948
当座貸越	771,265	—	771,265	817,633	—	817,633
割引手形	13,363	—	13,363	9,937	—	9,937
合計	5,862,628	340,795	6,203,423	5,680,863	345,221	6,026,084

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	64,520	15,808	80,329	36,673	19,588	56,261
証書貸付	5,026,580	312,241	5,338,821	4,880,743	337,328	5,218,071
当座貸越	824,017	—	824,017	858,494	—	858,494
割引手形	11,374	—	11,374	10,244	—	10,244
合計	5,926,493	328,049	6,254,543	5,786,156	356,916	6,143,072

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2024年3月31日							
貸出金	1,380,844	1,182,071	875,343	524,873	1,469,024	771,265	6,203,423
うち変動金利	—	548,971	409,893	260,822	841,633	719,723	—
うち固定金利	—	633,100	465,450	264,051	627,391	51,542	—
2025年3月31日							
貸出金	1,053,288	1,095,590	945,104	515,177	1,599,290	817,633	6,026,084
うち変動金利	—	535,198	504,666	268,092	1,030,795	741,142	—
うち固定金利	—	560,392	440,437	247,085	568,495	76,490	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
有価証券	1,570	3,218
債権	13,510	11,947
商品	48	50
不動産	121,107	115,440
その他	—	—
計	136,237	130,656
保証	2,053,407	2,056,746
信用	4,013,778	3,838,682
合計	6,203,423	6,026,084

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
有価証券	—	—
債権	235	240
商品	—	—
不動産	2,353	1,756
その他	—	—
計	2,589	1,997
保証	2,060	1,931
信用	48,063	55,452
合計	52,713	59,380

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,244,610	36.18%	2,318,148	38.47%
運転資金	3,958,812	63.82	3,707,936	61.53
合計	6,203,423	100.00	6,026,084	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	6,179,734	100.00%	5,987,944	100.00%
製造業	844,606	13.67	901,184	15.05
農業、林業	28,441	0.46	24,382	0.40
漁業	86	0.00	66	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,070	0.02	7,103	0.12
建設業	135,206	2.19	153,165	2.56
電気・ガス・熱供給・水道業	64,640	1.04	106,987	1.79
情報通信業	66,642	1.08	66,997	1.12
運輸業、郵便業	175,343	2.84	201,736	3.37
卸売業、小売業	712,435	11.53	672,970	11.24
金融業、保険業	419,422	6.78	419,764	7.01
不動産業、物品賃貸業	814,327	13.18	833,297	13.92
その他サービス業	305,292	4.94	310,662	5.19
地方公共団体	609,452	9.86	561,209	9.37
その他	2,002,767	32.41	1,728,414	28.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,689	100.00	38,140	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	1,500	3.93
その他	23,689	100.00	36,640	96.07
合計	6,203,423	—	6,026,084	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
総貸出金残高 (A)	5,570,863	5,948,357	6,139,456	6,179,734	5,987,944
中小企業等貸出金残高 (B)	2,914,021	3,007,762	3,172,225	3,182,790	3,315,591
比率 $\frac{B}{A}$	52.30%	50.56%	51.66%	51.50%	55.37%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
消費者ローン	70,452	66,691	64,573	65,252	67,933
住宅ローン	1,199,622	1,267,219	1,307,723	1,335,990	1,360,869
合計	1,270,074	1,333,910	1,372,296	1,401,242	1,428,802

●特定海外債権残高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
セネガル	—	1,620
総資産に対する割合 (%)	(—)	(0.01)
合計	—	1,620
対象国数	—カ国	1カ国

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
貸出金償却額	5	3	1	5	2

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期					2025年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,720	18,921	—	18,720	18,921	18,921	18,418	—	18,921	18,418
個別貸倒引当金	20,173	4,695	1,817	3,921	19,130	19,130	4,620	424	2,751	20,575
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	5	—	—	5
合計	38,893	23,616	1,817	22,641	38,051	38,051	23,045	424	21,672	38,999

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円、%)

	2024年3月期					2025年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,633 (0.15)	7,090	2,543	100.0	100.0	9,825 (0.16)	6,213	3,612	100.0	100.0
危険債権	82,209 (1.30)	55,352	16,586	87.5	61.7	78,864 (1.28)	51,712	16,962	87.0	62.4
要管理債権	18,861 (0.29)	5,480	3,280	46.4	24.5	17,640 (0.28)	5,045	2,276	41.5	18.0
三月以上延滞債権	1,350 (0.02)	420	234	48.5	25.2	1,525 (0.02)	576	196	50.7	20.7
貸出条件緩和債権	17,510 (0.27)	5,059	3,045	46.2	24.4	16,115 (0.26)	4,468	2,079	40.6	17.8
小計	110,704 (1.75)	67,922	22,410	81.5	52.3	106,330 (1.73)	62,970	22,851	80.7	52.7
正常債権	6,202,905 (98.25)	/	/	/	/	6,032,879 (98.27)	/	/	/	/
総与信残高	6,313,610 (100.00)	/	/	/	/	6,139,210 (100.00)	/	/	/	/

(注) () 内は総与信残高に占める比率であります。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

●総与信残高

貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）に該当する債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	531,088	—	531,088	679,250	—	679,250
(%)	(19.08)	(—)	(15.87)	(25.64)	(—)	(21.18)
地方債	380,588	—	380,588	330,912	—	330,912
(%)	(13.67)	(—)	(11.37)	(12.49)	(—)	(10.32)
社債	800,245	—	800,245	706,993	—	706,993
(%)	(28.75)	(—)	(23.92)	(26.69)	(—)	(22.04)
株式	773,560	—	773,560	597,988	—	597,988
(%)	(27.79)	(—)	(23.12)	(22.58)	(—)	(18.64)
その他の証券	297,996	562,474	860,471	333,705	558,815	892,521
(%)	(10.71)	(100.00)	(25.72)	(12.60)	(100.00)	(27.82)
合計	2,783,480	562,474	3,345,955	2,648,851	558,815	3,207,667
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	568,335	—	568,335	679,864	—	679,864
(%)	(27.28)	(—)	(21.91)	(29.25)	(—)	(23.34)
地方債	404,009	—	404,009	369,680	—	369,680
(%)	(19.40)	(—)	(15.57)	(15.91)	(—)	(12.69)
社債	704,584	—	704,584	803,118	—	803,118
(%)	(33.82)	(—)	(27.16)	(34.56)	(—)	(27.57)
株式	151,828	—	151,828	152,078	—	152,078
(%)	(7.29)	(—)	(5.85)	(6.54)	(—)	(5.22)
その他の証券	254,306	511,404	765,711	319,345	588,986	908,331
(%)	(12.21)	(100.00)	(29.51)	(13.74)	(100.00)	(31.18)
合計	2,083,064	511,404	2,594,468	2,324,086	588,986	2,913,072
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2024年3月31日								
国債	8,144	9,987	4,109	14,619	31,478	462,750	—	531,088
地方債	28,877	142,784	142,885	24,831	28,653	12,556	—	380,588
社債	100,460	220,160	246,041	62,429	23,144	144,179	3,828	800,245
株式	—	—	—	—	—	—	773,560	773,560
その他の証券	77,999	114,845	109,819	39,472	33,507	374,727	110,098	860,471
うち外国債券	47,682	88,107	60,074	15,628	9,413	255,907	1,176	477,990
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	2,280	2,280
2025年3月31日								
国債	9,958	1,153	72,896	14,100	104,476	476,665	—	679,250
地方債	58,468	164,551	74,608	1,848	30,978	457	—	330,912
社債	125,581	259,004	134,550	11,366	17,730	154,978	3,781	706,993
株式	—	—	—	—	—	—	597,988	597,988
その他の証券	69,210	122,231	89,803	16,062	31,824	325,860	237,527	892,521
うち外国債券	44,862	84,443	48,682	3,497	8,087	282,499	1,188	473,260
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	2,464	2,464

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	4,999	6,098
合計	4,999	6,098

●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	27,883	50,188
地方債・政保債	3,680	4,764
合計	31,563	54,952

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
商品国債	29,335	57,802
商品地方債	1,430	221
合計	30,765	58,023

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
商品国債	148	75
商品地方債	466	341
合計	615	416

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	39,342	△5	31,289	14

2. 満期保有目的の債券

2024年3月期、2025年3月期とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

市場価格のある株式等の貸借対照表計上額

2024年3月期、2025年3月期とも該当ありません。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	33,600	33,600
組合出資金	8,457	17,575
合計	42,058	51,176

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年3月期			2025年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	732,427	90,552	641,875	554,649	86,944	467,704
	債券	211,178	207,445	3,733	31,010	30,712	298
	国債	93,598	90,491	3,106	25,485	25,196	289
	地方債	49,184	49,030	154	—	—	—
	社債	68,394	67,922	471	5,524	5,515	8
	その他	426,022	405,751	20,271	302,824	285,414	17,409
	うち外国証券	178,181	173,404	4,776	164,190	159,566	4,623
	小計	1,369,629	703,748	665,880	888,483	403,071	485,412
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,358	2,582	△224	4,843	5,354	△510
	債券	1,500,744	1,555,418	△54,673	1,686,146	1,807,245	△121,098
	国債	437,490	482,037	△44,546	653,764	745,643	△91,879
	地方債	331,403	333,125	△1,721	330,912	338,177	△7,264
	社債	731,851	740,255	△8,404	701,469	723,424	△21,954
	その他	454,705	477,876	△23,171	585,386	609,811	△24,425
	うち外国証券	344,072	363,021	△18,949	352,724	370,925	△18,201
	小計	1,957,808	2,035,877	△78,069	2,276,377	2,422,411	△146,034
合計	3,327,437	2,739,626	587,811	3,164,860	2,825,483	339,377	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	5,174		4,894	
その他	56,200		58,276	
合計	61,375		63,171	

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,195	8,116	426	53,103	30,439	1,121
債券	139,262	388	16,163	126,280	—	13,128
国債	139,242	388	16,163	59,606	—	10,219
地方債	—	—	—	23,873	—	754
社債	20	—	—	42,800	—	2,154
その他	144,642	3,017	1,471	131,832	2,526	3,583
うち外国証券	46,270	427	1,286	24,349	338	929
合計	306,100	11,522	18,061	311,216	32,965	17,834

6. 保有目的を変更した有価証券

2024年3月期、2025年3月期とも該当ありません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	79,026	△573	78,761	△105

2. 満期保有目的の金銭の信託

2024年3月期、2025年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年3月期、2025年3月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月期				2025年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	68,697	61,546	△573	△573	59,864	57,469	△1,524	△1,524
		受取変動・ 支払固定	78,980	71,843	596	596	67,396	65,136	1,746	1,746
店頭	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	22	22	／	／	222	222	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月期				2025年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	為替予約	68,007	437	△1,913	△1,913	64,888	349	749	749
		買建	73,329	278	1,852	1,852	63,483	233	△748	△748
	通貨オプション	売建	164,115	118,419	△1,902	2,492	196,503	158,026	△2,171	3,185
		買建	164,115	118,419	1,881	△1,176	196,503	158,026	2,104	△1,218
店頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	△82	1,254	／	／	△65	1,967	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2024年3月期、2025年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2024年3月期、2025年3月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2024年3月期、2025年3月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2024年3月期、2025年3月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月期				2025年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭 デリバティブ	地震 売建	1,590	—	△13	△13	740	—	△7	△7
	買建	1,590	—	13	13	740	—	7	7
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月期			2025年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	301,600	301,600	371	522,000	233,400	△2,967
		受取変動・ 支払固定	756,111	735,442	50,567	819,941	780,390	84,942
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	3,737	3,737	38
	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	78,832	78,832	—	102,219	101,419	—
		受取変動・ 支払固定	11,668	11,276	(注) 2	14,144	14,144	(注) 2
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	50,939	—	—	82,013	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借入金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月期			2025年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、預 金等	68,137	22,707	△9,006	104,785	59,792	△4,593
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		1,291	—	△98	122	—	0
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の 有価証券	27,248	27,248	△3,376	58,297	43,349	△3,129
合計		—	—	△12,481	—	—	△7,722	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2024年3月期、2025年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2024年3月期、2025年3月期とも該当ありません。

営業の状況／電子決済手段

2024年3月期、2025年3月期とも該当ありません。

営業の状況／暗号資産

2024年3月期、2025年3月期とも該当ありません。

営業の状況／為替業務

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2024年3月期		2025年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	23,434	34,335,643	23,706	37,069,548
	各地より受けた分	14,721	19,356,684	14,903	20,795,796
代金取立	各地へ向けた分	184	280,706	138	320,048
	各地より受けた分	184	280,471	138	319,090

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2024年3月期	2025年3月期
仕向為替	売渡為替	9,262	10,667
	買入為替	7,052	7,551
被仕向為替	支払為替	5,464	5,257
	取立為替	32	27
合計		21,811	23,503

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
信託報酬	2	7	10	12	11
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	—	—	—	119	177
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	347	673	1,091	1,457	1,748

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2024年3月期	2025年3月期	負債	2024年3月期	2025年3月期
有価証券残高(信託勘定 電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	119	177	金銭信託	1,457	1,748
信託受益権	124	—			
銀行勘定貸	1,182	1,501			
現金預け金	31	69			
その他	0	0			
合計	1,457	1,748	合計	1,457	1,748

(注) 共同信託他社管理財産は、2024年3月期、2025年3月期とも取扱残高はありません。

●受託残高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
金銭信託	1,457	1,748

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2024年3月期	2025年3月期	負債	2024年3月期	2025年3月期
銀行勘定貸	1,182	1,501	元本	1,181	1,499
			その他	0	1
合計	1,182	1,501	合計	1,182	1,501

●信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

期間	2024年3月期	2025年3月期
1年未満	2	—
1年以上2年未満	—	2
2年以上5年未満	—	10
5年以上	1,455	1,734
その他	—	—
合計	1,457	1,747

●貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分別運用残高

金銭信託

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
貸出金	—	—
有価証券	119	177
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	119	177

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	119	177
合計	119	177

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 信託期間別の貸付信託元本残高
- 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

資本の状況

●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2021年3月31日	—	52,243,179	
2022年3月31日	—	52,243,179	
2023年3月31日	—	52,243,179	
2024年3月31日	—	52,243,179	
2025年3月31日	—	52,243,179	

●株式の所有者別状況

(2025年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	2人	16単元	0.00%
金融機関	67	1,722,283	34.92
金融商品取引業者	33	139,294	2.82
その他の法人	1,541	888,597	18.02
外国法人等			
個人以外	249	840,516	17.04
個人	12	37	0.00
個人その他	24,778	1,341,748	27.20
計	26,682	4,932,491	100.00
単元未満株式の状況	—	518,324株	—

- (注) 1. 1単元の株式数は100株。
 2. 自己株式32,166,431株は「個人その他」に321,664単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。なお、当該自己株式には、連結子会社である株式会社長野銀行の株式給付信託 (BBT) に係る株式72千株は含まれておりません。
 3. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に62単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

●株式の所有数別状況

(2025年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	335人	1.25%	3,903,669単元	79.14%
500単元以上	246	0.92	169,362	3.43
100単元以上	2,743	10.28	487,522	9.88
50単元以上	2,467	9.25	159,229	3.23
10単元以上	8,998	33.72	178,032	3.61
5単元以上	3,169	11.88	19,189	0.39
1単元以上	8,724	32.70	15,488	0.32
計	26,682	100.00	4,932,491	100.00
単元未満株式の状況	—	—	518,324株	—

- (注) 1. 「1,000単元以上」の欄には自己株式が321,664単元含まれております。なお、当該自己株式には、連結子会社である株式会社長野銀行の株式給付信託 (BBT) に係る株式72千株は含まれておりません。
 2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「50単元以上」の欄に62単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

●大株主

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	65,599	14.21
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	30,929	6.70
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	13,626	2.95
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	13,603	2.94
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,920	2.58
清水建設株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都中央区京橋2丁目16番1号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	7,096	1.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	6,578	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	6,112	1.32
八十二銀行職員持株会	長野市岡田178-8	5,892	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	5,723	1.24
計	—	167,082	36.19

- (注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) および株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

2. 次の法人から、2023年7月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日2023年7月14日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	15,592	3.03
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,749	1.12

3. 次の法人から、2023年4月17日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日2023年4月10日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ国際投信株式会社の3社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,145	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,060	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	2,791	0.57

従業員の状況

		2024年3月期				2025年3月期			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務系	男性	1,725人	44歳	7月 16年	2月 485,776円	1,705人	44歳	10月 16年	3月 509,948円
	女性	1,562	40	1 13	4 280,671	1,594	40	5 13	5 292,420
	計	3,287	42	5 14	10 388,309	3,299	42	9 14	11 404,843
庶務系	男性	2	58	6 29	4 285,823	2	59	6 30	4 294,557
	女性	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2	58	6 29	4 285,823	2	59	6 30	4 294,557
合計又は平均		3,289	42	6 14	10 388,247	3,301	42	9 14	11 404,777

- (注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者（合計 2024年3月期876人、2025年3月期839人）を含んでおりません。また、当行から他社への出向者（2024年3月期162人、2025年3月期193人）を含み、他社から当行への出向者（2024年3月期68人、2025年3月期374人）を除いております。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。